

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年12月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業  食料品	パ ン	売上は横ばい推移の組合員が多い。原材料等の値上げが以上なほど大きい。販売価格はアップしつつあるが、収益状況は悪化傾向。イベント関連も動き出しているが、集客は弱く、利益アップに繋がっていない。
	酒 造	令和3年11月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比96.36%と下回った。内訳は、吟醸酒100.90%、純米吟醸酒106.03%、純米酒93.04%、本醸造酒89.55%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比114.29%と上回り、合計で対前年比98.25%と前年を下回る結果となった。
	ひ も の	秋以降、一部に小売、卸売とも売上回復傾向が見られ、歳末商戦に期待したが、11月末から新たに検出された変異株・オミクロン株で、その期待も裏切られた。先行き不透明、お先真っ暗のまま令和3年は終わりがきた。令和4年は新型コロナウイルスの早期終息と景気回復に期待したい。
	製 麵	コロナウイルスのワクチン接種も進み、新規陽性者の数も抑えられてきた年末だが、オミクロン株の出現によるものか、または自粛慣れで自宅飲みが定着したせいか不明だが、外食産業は以前のように盛り上がっていないように思う。会社勤めの友人は、社内で外食を控えるように言われているようで、この環境が是正されないと新年会シーズンも心配である。
木材・木製品	家 具	総務省家計調査によると、2021年7～9月期に寝具・室内装飾品はコロナ禍前の水準まで回復したが、家具は3割強落ち込んだと最近発表された。一方、住まい生活関連小売業界の景況について、業界紙ホームリビングによれば、宣言解除後、オンラインショップが減少、百貨店・大型店など店舗の売上がプラスへ転換した。消費傾向はコロナ次第の状況にある。しかし、家具の修理や家の改築需要等、顧客ニーズを丹念に捉える企業努力をしている企業が生き延びる傾向は変わらない。
印刷	製 本	昨年に比べ、街に人が増え、小売りや飲食店も賑わっていたが、仕事の増加は微増に留まった。年末から再び、コロナの感染者数が増え始めているので、3月の繁忙期への影響が懸念される。組合活動としては、理事会が再開し、新年会も予定されている。
	印 刷	日本製紙連合会が発表した2021年11月の紙・板紙需給速報では、紙・板紙の国内出荷は前年同月比3.3%増で2ヵ月ぶりのプラス。用途別では、グラフィック用紙が1.4%減で2ヵ月連続のマイナス、パッケージ用紙は6.1%増で9ヵ月連続のプラス。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比0.9%減で2ヵ月連続のマイナス。輸出は16.1%増で8ヵ月連続のプラスとなった。その他の品種では、新聞用紙が3.0%減で6ヵ月連続のマイナスとなった一方、包装用紙が19.5%増で8ヵ月連続、段ボール原紙が5.0%増で2ヵ月ぶり、白板紙が8.3%増で9ヵ月連続、衛生用紙が5.2%増で2ヵ月ぶりのプラスとなっている。 商業印刷物が売上の大半を占める県内中小印刷会社は依然として非常に苦しい状態であり、各社業態変革を模索している。
化学・ゴム	石 油 製 品	組合員企業では、11月に続き、12月も売り上げが前年を上回った。しかし、釜山港での混雑慢性化によるコンテナ輸送の遅延等の影響は続いている。
窯業・土石製品	砕 石	県内各地での大型物流倉庫の工事等がほぼ終了し、生コンクリートの出荷が大幅に減少した。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	大型一括受注案件が終了したため、受注・売上とも前月より減少している。それでもコロナ禍で最悪であった前年同月よりは受注・売上とも増加した。しかしながら、2022年は、コロナ禍による半導体不足、各種原材料不足とカーボンニュートラル政策による石油化学製品の不足や値上がりにより困難な一年になると思われる。半導体部品への影響が出始めてきた。
	工 業 団 地	操業度を反映する12月の共同受電使用量は、前月比+10.97%となった。(前年同月比▲3.06%)好調を維持している食品大手と一部半導体関連を除いては、横這い状況である。
	工 業 団 地	現在も供給(海外調達品)面での制約や原油高等による原材料価格の動向に注意。材料供給の遅れ等の不安定要素がある。受注(潜在的)はあるものの、年度末方向にどんどん後倒し感が強くなっている。また、コロナウイルス(オミクロン株)の拡大リスクが現実化してきている。拡大による活動低下が心配。

		工業団地	仕事量に多少増加傾向を感じられる話題が増えている。ただし、国内及び海外生産が本格化に至っていないのと流通インフラが不安定な影響で材料や部品調達に苦慮されている。新型コロナウイルスの感染者数が減少して営業活動に積極さが見えたが、オミクロン株の感染・伝播性が脅威となり、再び不透明な状況になりつつある。毎年恒例の賀詞交歓会は中止、縮小して開催、コロナウイルス感染対策を実施して開催と判断が分かれている。
		金属製品	コロナウイルス感染者が減少し始めてから各企業の仕事量が増加をはじめ、現在は忙しい状況が続いている。問題は人材不足が大きなネックになっており、急遽、派遣やアルバイトを募集しても集まらない問題があり、現在の従業員に大きな負担となっている。
		その他の製造業	先月に引き続き、原材料の高騰や品不足はあるが、受注増で動いている。しかし、年明け2～3月以降の先行きが不透明である。また、コロナウイルスのオミクロン株による第6波の規制も今後心配される。
非製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	自動車部品関連の注文がストップしている。(半導体、物流の混乱、東南アジアからの部品の滞り等が原因と考えられる)鋼材価格の急騰によって、海外企業と価格で負けているため、受注減少。
		工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復し、国内・海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。感染者の減少により外出等の活動が戻ることから外食・観光産業の回復が期待される。原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁が困難な状況。生産増加が見込めるが、人手不足が懸念される。
		工業中心の複合業種	売上は変わらず、3割の減少が続いているようである。歳暮、年末商戦に期待しましたが、あまり盛り上がりなかったようである。オミクロン株による再度の感染拡大も懸念され、厳しい状況が続くことが予想される。
	卸売業	菓子	売上については、ようやく前年同月比で不変となったが、コロナ禍以前と比較した場合、減収している状況。一方、菓ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。アフターコロナによる世界的な需要増加によって、一部企業では、海外調達品の品薄及びコンテナ不足による納期遅延で、受注が失墜し、売上回復しないケースも発生している。
		卸団地	11月と同じように、前年比では110～120%増の売上が確保できた組合員が多い。一昨年と比較すると、80～85%であり、まだまだ順調とは言えない。飲食店では、アルバイトが集まらず、非常に苦労している模様であり、食材の値上も数多く、厳しい一年が続くと考えられる。1月はオミクロン株の影響が心配である。
		料理材料卸	輸出ダンボールは11月以降の米国品の下落と共に弱含みで推移している。米国内の段ボール需要が再び旺盛になっていることに加え、米国発を始めとする各国からの東南アジア向け海上運賃が上昇していることから、輸出状況は反転する可能性が出てきた。ただし、1月においてはベトナムメーカーの輸入ライセンス更新遅れ、更には春節機関の到着期限もあり、日本からは大量に輸出することが困難であるため、輸出状況の反転は早くも春節明け以降で、ベトナムでの本格稼働が再開してからになるものと推測される。新聞・雑誌は12月に入り、欧米品のアジアへの流入と共に多少弱含んでいるが、会場運賃の上昇により下値は堅い。欧米品が上昇すれば、再び日本への引き合いが強くなることが予想され、価格は下がり難い環境となる。
		リサイクル	古紙市況は、市中回収量の減少が継続しており、特に新聞・雑誌が生産低下の影響も重ね、回収量が減り、問屋在庫も低水準となっている。鉄スクラップ市況は、国内外向けどちらも低調で推移している。今後の見通しは、国内向けは鋼鉄生産増が期待でき、海外向けは中国の鋼鉄生産減等が弱気材料となっている。故繊維市況は、年末の発生期となり、供給余剰が懸念される。アジア市場も停滞が続いており、年明けも厳しい局面が見込まれる。
		リサイクル	業界的には12月後半より、新年にかけ何かと多忙。
	小売業	菓子	12月も前月に続き、天候に恵まれ野菜果実は入荷、相場ともに順調で安定した展開であったが、回復傾向にあった飲食店関係は、オミクロン株の感染拡大を懸念し、年末業務需要が伸びず、クリスマス、歳末ともに一般消費者の需要も期待したほど上がらず、販売には依然厳しい状況であった。総体的には 販売量 前年比 99%、売上高 前年比 103%であった。
		青果	

	化粧品	やっとコロナウイルスが終息しそうに思われたが、新たなオミクロン株が出現し令和4年も厳しい経営環境になりそうである。業界の各店舗も何とか持ちこたえているが、それにも限界があるものと思われる。
	電化製品	ガス給湯機、温水洗浄弁座、照明器具等、品薄状態が続いており、リフォーム関連に影響あり。冬物はまずまず好調であった。
	鮮魚	消費者の指向が変わったことを改めて実感した。日本人が大好きなカニは高値のため、やはり消費は伸びなかった。養殖塩鮮の発達は好調。
	燃料	12月に入り、円建て週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は、2週ぶりに下げに転じている。さらに米国産WTIがバーレル70ドル73セントから68ドル23セントに値を下げている。為替相場を2週続けて円安ドル高となった。これにより、石油元売会社の仕切価格も中旬に8円/ℓ下がり、中旬には2.5円上昇している、不安定な動きを示している状況。今後、オミクロン株の急速な感染拡大を受けて、下げ足を速めることも想定される状況となる。
	共同店舗	新型コロナウイルスの影響で売上減少が続く。空き店舗も現状のまま。
	タイヤ販売	新型コロナウイルスの感染者が激減したことにより、冬のアクティビティ増加に繋がり、スタッドレスタイヤの販売が伸びているが、アルミホイールやフォークリフト用タイヤ等の海外生産の輸入品がなかなか入荷しない。
商店街	横須賀市	12月期は新型コロナウイルス感染症が沈静化して、来街者が増え、賑わいが戻ってきた。ワクチン接種推進キャンペーンとして、中央区7商店街合同の店舗マップとスマホアプリを活用した来街のきっかけづくりを更に強化していきたい。1月期以降については新たな変異種オミクロン株による感染の広がりが不安である。
	横浜市	飲食店を中心に活気が戻ってきて、少しずつ景況が改善されている。オミクロン株の拡大が心配だが、このまま経済が回復することを願うばかり。
	藤沢市	前年の景況感を100とすると、本年は90～95、多少回復傾向にあるが、依然厳しい。前年の歳末セール期間中は、コロナ禍でも、生鮮加工食品の店舗を中心に賑わいを見せていたが、本年は賑わいが少なかった。
	川崎市	今月はウインターキャンペーンでプレミアム商品券の販売も実施し、販売総額で960万円分とウインターセールスの景品代金と合わせて約1,000万円以上の商店街共通商品券を発行した。川崎じもと応援券と合わせて商品券回収が激増している。また、初旬頃は落ち着いた新型コロナウイルスも変異株の影響か年末にかけて感染者が増えてきている。少しずつお客様は戻ってきているようだが、依然として商店街各店は厳しい状況が続く、特にお酒を提供する飲食店は未だにコロナ禍以前の半分の業績だと言っている。
サービス業	温泉旅館・ホテル	昨年はGoToトラベルが12月28日から停止となり、キャンセルが発生していたため、比較すると年末は大幅に上回った。12月1日から再開された「かながわ県民割」に誘客効果を期待していたが、箱根においては利用者が非常に少なく、期待外れであった。
	建物管理	コロナウイルス収束傾向の影響か、回復傾向で、人材不足が戻り始めている。従業員の高齢化が懸念。
	医療業	年度末からオミクロン株が上昇し、これまで発熱外来が開店休業状態だったが、患者さんが増加しつつある。入院対応のベッドは十分あり、第6派に備えている。今月も医薬品、特にジェネリックを中心に供給不足が続発しており、医薬品の確保に難渋している。国内の供給不足は今後も長期にわたるとの予想もあり、処方箋の内容を変更させられる場面が発生する（薬の効能は同じ）。医薬品購入にさらなる努力が必要となる。
	ファイナンシャルプランナー	研修セミナー等で集客状況が順々に改善してきている。収益状況も少しずつ改善傾向になってきた。

	情報サービス業	<p>売上高、収益状況、雇用人員にバラつきあり。上期にコロナで止まっていた業務が再開等で、業務引合いは増加中。収益状況の悪化は、上期に蓄えた利益を12月の賞与で思いっきりよく多めに支給したためではあるが、賞与引当金相殺処理を、決算整理で行うことにした影響が大きい。(12月の利益悪化は問題にしていない)</p> <p>コロナワクチンの接種率を算出した(2021/12/5現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>A社</th> <th>日本</th> <th>神奈川県</th> <th>横須賀市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>75.0%</td> <td>78.9%</td> <td>85.0%</td> <td>84.6%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>75.0%</td> <td>77.1%</td> <td>84.2%</td> <td>83.5%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8657人)</p> <p>収益が悪化したように見えているが、昨年同時期に特需があったためであり、今年は例年と同水準の収益を確保できている。(前月と同じ)政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じている。その結果で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。</p>		A社	日本	神奈川県	横須賀市	1回目	75.0%	78.9%	85.0%	84.6%	2回目	75.0%	77.1%	84.2%	83.5%	3回目	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	A社	日本	神奈川県	横須賀市																		
1回目	75.0%	78.9%	85.0%	84.6%																		
2回目	75.0%	77.1%	84.2%	83.5%																		
3回目	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																		
	建築設計	<p>建設業界では、資材の高騰が続き、また現場への納入に予定より遅延する状況が継続している。特に鉄骨資材を発注してから、現場へ納入するのに7~8ヶ月以上かかるので、工事工期の調整が必要となっている。横浜市では、旧庁舎の解体・改修工事が着手された。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。</p>																				
	車体整備	<p>新型コロナウイルスが落ち着いてきて、年末ということもあり、在庫数が増えてきたように感じる。</p>																				
	柔道整復師	<p>11月には感染状況もかなり落ち着き、当業界においても徐々に景気が回復した感じがあった。しかし、12月に入り、オミクロン株が徐々に感染拡大し始めたからか、急激に来院者数が減少した接骨院が多くなり、特に自営業者、退職者、高齢者を中心とした国民健康保険における受診控えが多くなったようだ。コロナ禍前より、平均して国民健康保険への請求が15%減少しているが、中でも、今まで順調に業績を伸ばしてきた大き目の接骨院店舗では、急激に収入が減少してきている。</p>																				
建設業	管工事	<p>管工事に係る機材の売上は増加傾向で回復の兆しも見えるが、業界としては景況は低調である。一方、公共工事においては、施工時期の標準化に向けた取り組みとしての責務負担行為による発注が始まるので、期待したい。</p>																				
	電気工事	<p>物品の遅延。メタルショックが発生。</p>																				
	空調設備工事	<p>大きな工事が少なく、材料の値上げ等で厳しい状況。まだまだ、コロナウイルスの影響もあるが、IR事業の撤退で周辺の建物工事が休止・中止等されているのが大きな要因。</p>																				
	畳工事	<p>12月は仕事量が増加し、売上も伸びた。1~2月は寒さと新たな変異株であるオミクロン株の感染再拡大への不安材料の影響で売上が減少するのは必至。少しでも仕事の増加に期待。</p>																				
	建具	<p>今年度末で組合員がさらに減少する予定。組合の存続も危ぶまれる状況になっていきそう。</p>																				
運輸業	道路貨物	<p>海外からのコンテナ到着が不定期になっているため、集中して忙しくなり、作業戦力の維持に苦労している。また、コンテナ料金、船舶運賃の高騰により、経営圧迫が懸念される。</p>																				
	道路貨物	<p>生活用品を主とした年末需要増加に伴う物流量の増加が例年に比べ、あまり増えない。食料・飲料を主とした業務用需要は昨年と比べ、回復してきたが、大口需要は少なく、一昨年の7割程度となっている。運賃については、昨年12月と比較すると5~10%上がっているが、一昨年と比較すると5~10%下がっている。輸送事業者は燃料高騰、アドブルーの値上げ等の影響が大きい上、値上げ分を運賃に転嫁することが難しく、経営は厳しい状況が続いている。宅配小口便の輸送は増えているが、貸切便の物量は減っている上に、長距離輸送が少なくなったため、収入減となる事業者も多い。</p>																				
その他の非製造業	歯科技工	<p>前年同月比と収益状況は変わらない。前年同月は都市部で、新型コロナウイルスの感染者が増加し、首都圏を中心に緊急事態宣言が懸念され、売上が減少していた。コロナ禍前の状況に戻らなければ、小規模歯科技工所にとって存続にかかわる課題となる。業界紙の2021年注目ニュースに6月18日に閣議決定した「規制改革実施計画」に歯科技工業務に関する自宅等のリモートワークや複数の歯科技工士等による歯科技工所の共同開設が可能な旨の明確化、周知する方向性が示された記事が掲載された。</p>																				



























	不 動 産	流通数が減少しているため、顧客への販売自体は割と好調だが、以降の在庫に不安を感じている。特定の業者が買い占めに走っているため、価格競争に参入できない業者が多く出ている。(土地の業者買い)
--	-------	---

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	食料品	パ ン	助成金に関する情報提供等、引き続きの支援をお願いしたい。
	その他の製造業	工 業 中 心 の 複 合 業 種	ワクチン接種の来年以降(3回目接種)のシステム化。業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金、税制優遇等)を講じ、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。また、海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じ、原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
非製造業	卸売業	卸 団 地	新型コロナウイルスの感染再拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったものの、その後、新型コロナウイルス感染者が幾度となく爆発的に増加、ようやく前年同月対比売上は増加したものの、依然、今後の見通しは不透明。新型コロナワクチンの早期接種体制の強化、雇用調整助成金、GoToなど新型コロナ対策支援を長期的かつ幅広に対応願いたい。インボイス制度について→免税事業者に対して消費税納税を促すために制度導入を予定しているが、課税事業者に余計な設備等導入・作業を中小企業に強いる行為を排除してほしい。(公平性が担保されるかは甚だ疑問)
	商店街	横 浜 市	個人への支援だけでなく、広く中小企業の支援もお願いしたい。
	サービス業	不 動 産	家賃滞納が増加の一途。家賃給付金の再支給を支給を要望。

## 景況天気図(前年比)

(2021年12月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-10.8 %	-2.2 %	8.1 %	-13.5 %	-21.6 %	-23.0 %	-4.8 %	-9.5 %	-24.3 %
									
製造業	-9.5 %	-4.8 %	14.3 %	-9.5 %	-28.6 %	-14.3 %	-4.8 %	0.0 %	-28.6 %
									
非製造業	-11.3 %	0.0 %	5.7 %	-15.1 %	-18.9 %	-26.4 %	%	-13.2 %	-22.6 %
							-		

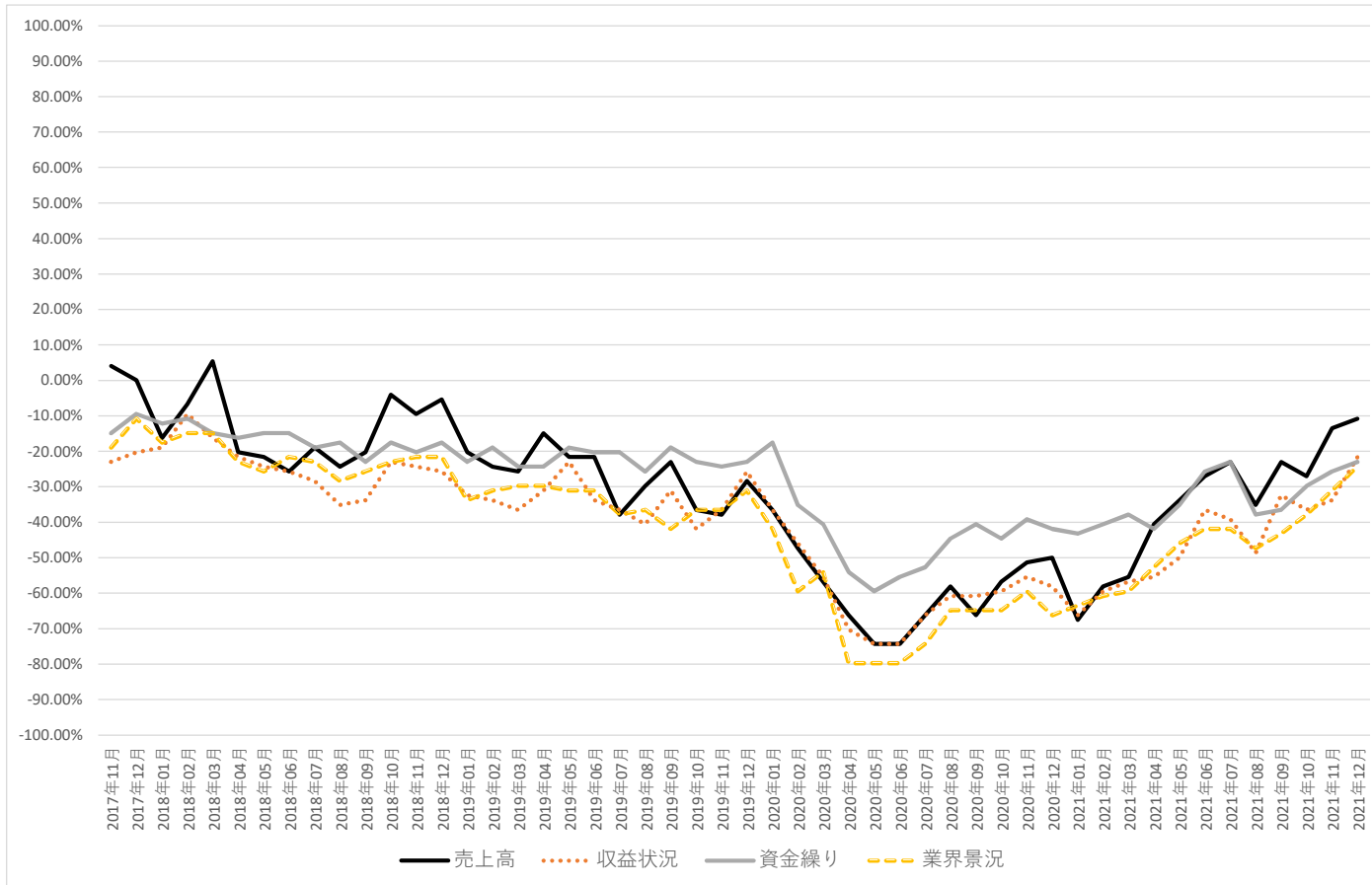
(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方向に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

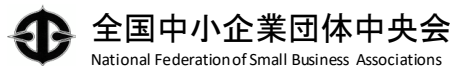
## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

# 11月の中小企業月次景況調査

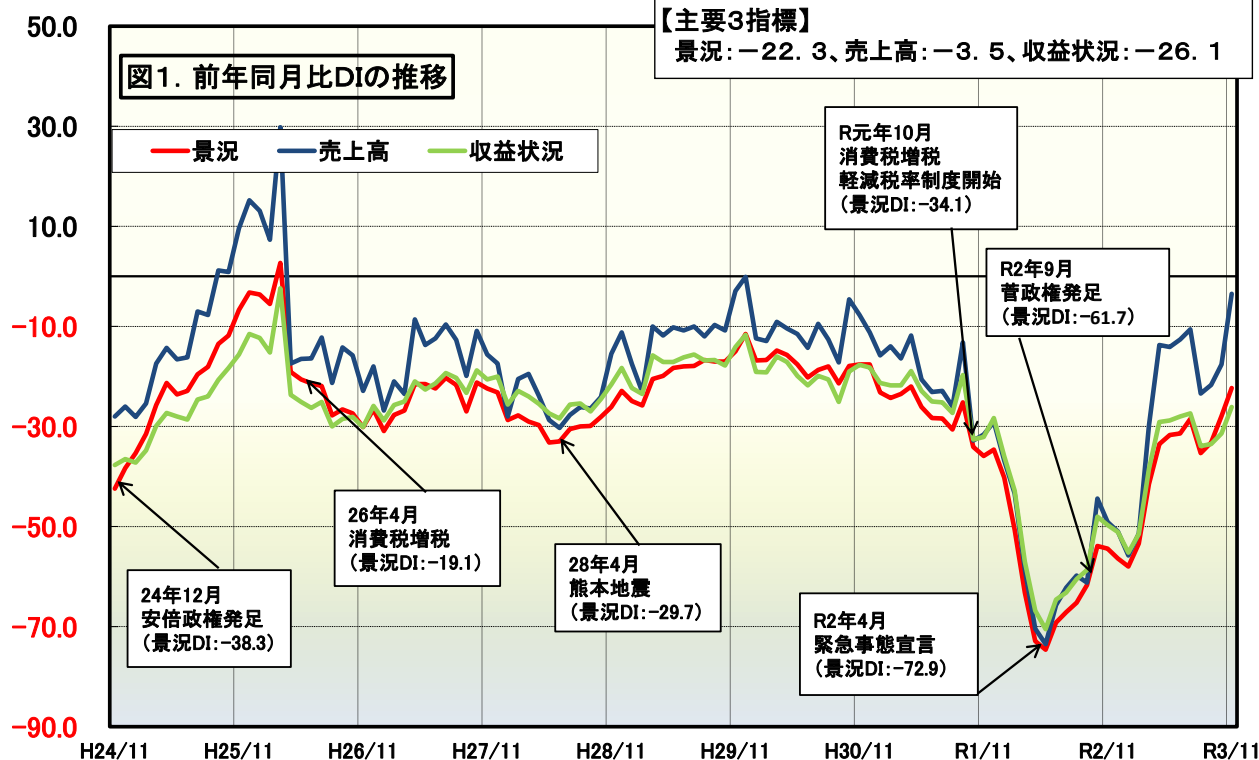
〔令和3年11月末現在〕



令和3年12月27日発表

## ◎11月のDIは改善傾向も、厳しさ続く。

- 新型コロナウイルス感染症の沈静化により、経済活動への影響は売上高を中心に改善する傾向にあるが、部品不足や原材料価格高騰によるコストの負担が増加しており、厳しい状況にある。
- 新たな変異株が海外で流行していることで、多くの事業者が今後の景況感に慎重な見方をしている。新型コロナウイルスによる経済活動への影響は長期化の様相が続いており、今後の資金繰りや雇用の面で悪影響が懸念される。
- 新型コロナウイルスの感染防止対策が効果を発揮し、今後の国の経済対策や年末・正月商戦など人流の回復の本格化に期待を寄せる声も多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。  
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

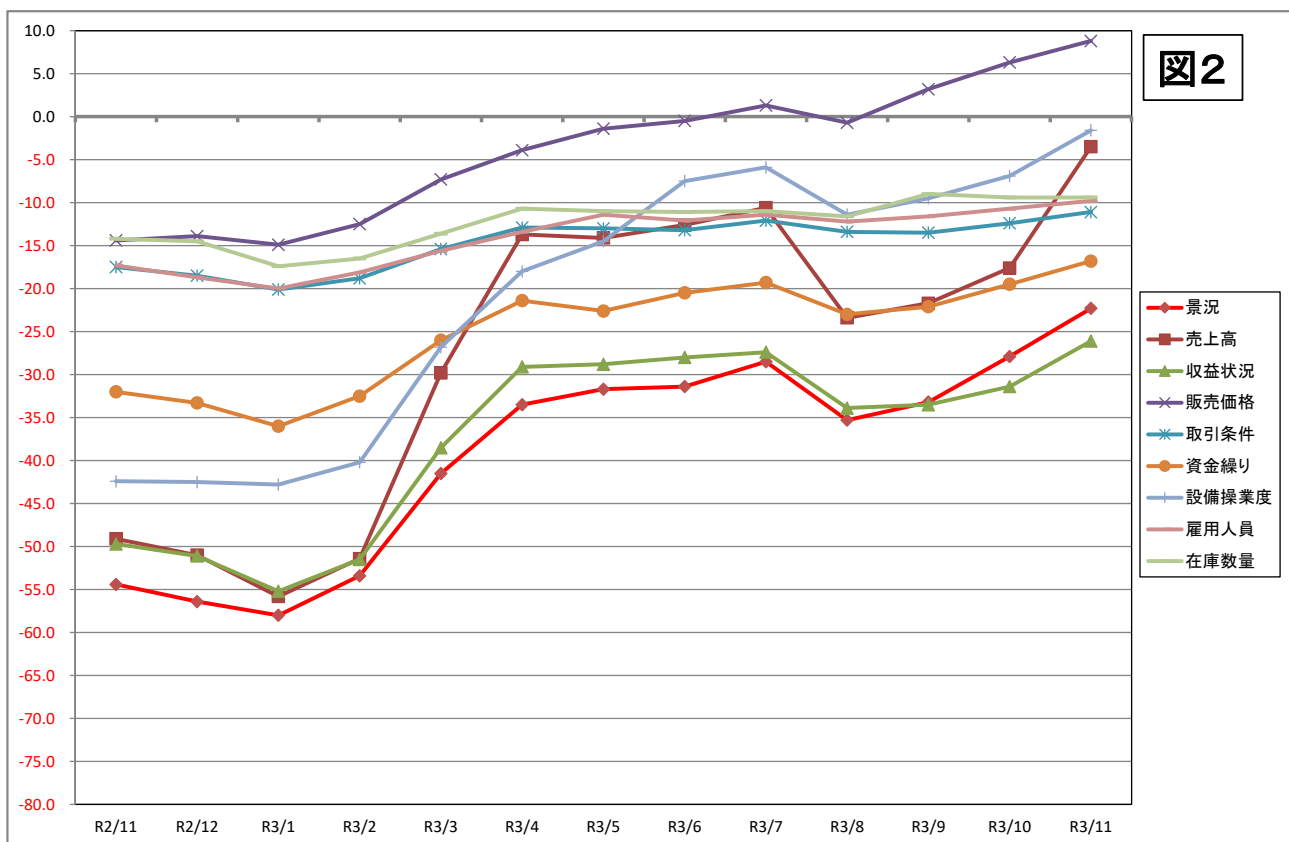
(本発表資料のお問い合わせ先)  
全国中小企業団体中央会  
担当：政策推進部  
TEL 03-3523-4902  
<https://www.chuokai.or.jp>

## 11月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

- 11月のD Iは、前月に引き続き多くの指標が前年同月比上昇した。主要3指標は、景況が5.6ポイント上昇、売上高が14.1ポイント上昇、収益状況が5.3ポイント上昇した。
- 主要3指標以外では、半導体不足等の原材料不足の影響による生産活動の停滞等により、在庫数量のD Iが前月比と同様の▲9.4となった。
- 新型コロナウイルス感染症が沈静化し、商店街を中心に人流が戻ってきてはいるものの、第六波の懸念もあり、今後の景気回復に対しては慎重な声が多く寄せられた。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R2 11月	12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
景況	-54.4	-56.4	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	5.6
売上高	-49.1	-51.0	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	14.1
収益状況	-49.7	-51.1	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	5.3
販売価格	-14.4	-13.9	-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	2.5
取引条件	-17.5	-18.5	-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	1.3
資金繰り	-32.0	-33.3	-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	2.7
設備操業度	-42.4	-42.5	-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	5.3
雇用人員	-17.3	-18.7	-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	0.9
在庫数量	-14.2	-14.5	-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	0.0

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大が沈静化したことで人流が回復し景況感が上向いたという声がある一方、新たな変異株の発生により今後の経済の回復に慎重な見方をしている声も寄せられた。
2. 原材料価格高騰による収益圧迫、販売価格への転嫁困難、建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取組み、インボイスや最低賃金に関する事業者の声も継続的に寄せられている。

### 《主な報告内容》

#### ◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・警備業界では警備員の離職者が増え始めている。コロナ禍の影響を受けた業界から警備業界に移ってきた人材が、元の業界へ戻る傾向が出始めたことによるものである。(宮城県/警備業)
- ・技術者等の人手不足は依然深刻な状況である。技術者1人が担当できる工事の件数は建設業法で定められており、利益の少ない小規模工事の受注者が減る事が予想される。(茨城県/建設業)
- ・休業や廃業する組合員がいるなか、経営者の高齢化が最大の課題と思われる。しかしながら、ネット通販等が盛況になればなるほど町中の小売店は苦境に陥る。小規模小売店にとって悪循環が続いている。(東京都/時計・宝石・眼鏡小売業)
- ・技能実習生を扱っている企業は、水際対策が緩和されたと思ったら矢先に新変異株の影響で渡航制限がかかり、人員不足が顕在化してきた。(広島県/繊維工業)
- ・材料の値上り分を販売価格に転嫁できずに困っている。値上りは認める代わりに販売価格の3%値引を強制させられ、断ると3ヶ月間値上り前の価格で納品させられ、値引きに応じると、新価格が来年から実施されてしまう。取引自体を再考する必要がある。(福岡県/一般機械器具製造業)

#### ◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取組み

- ・消費は回復傾向にあるが、コロナ自粛でライフスタイルや働き方が変化し需要が落ちた商品は今後も厳しい状況が続く見込みがあり、経営戦略の変更を迫られている。(北海道/各種商品卸売業)
- ・高級呉服の需要に関してはコロナ前から大幅に落ち込んでおり、このままではコロナ前の状況に戻るとは思われないため、商品としての着物のみに固執しない事業再構築等何らかの方策を活用し、新たな商品の開発が必要となっている。(石川県/染色加工業)
- ・市民向けの宿泊割引などは利用者が多いが、フロントでは各種証明書の手続きで長い行列であったとの報告もあり、今後DXの推進で各種サービスを充実させる必要があると感じた。(岐阜県/商店街)
- ・各企業が同様の設備を持ち同様の受発注を行うという従来の形態から、設備のシェアや情報共有による受発注の調整システムを構築し強い分野に特化することにより、稼働率の効率化や経営合理化、独自性強化による他社との差別化に結び付けるビジネスモデルを試行している。(山口県/印刷業)
- ・管理されたカツオを使用した削り節製造の取組みや包材を変更して賞味期限の延長を図るなどの、いわゆるSDGsの考え方により、経済、環境、社会のバランスのとれた長期的な目線で削り節の製造を目指す動きも見られる。(愛媛県/海産物加工業)

#### ◇最低賃金・インボイスにかかる事業者の要望

- ・縫製工場において仕事（受注）は増えてきているが、アパレル業界の販売不振により加工賃が上がり採算が合わない場合もある。特に10月の最低賃金の大幅な値上げは縫製工場のコストを増加させたが、その分が加工賃に反映できていないのが現状である。(秋田県/繊維工業)
- ・組合の売上は前年比微増で回復傾向は続いているものの、原油の高騰から経費が上がっている上にインボイスが始まれば実入りが減ることから、組合員の不安は消えない様子である。(愛知県/運輸業)